

V. 資料編 財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結) …… 130	株式会社ゆうちょ銀行(単体)
日本郵政株式会社(単体) …… 130	…………… 131
郵便局株式会社(単体) …… 130	株式会社かんぽ生命保険(単体)
郵便事業株式会社(単体) …… 131	…………… 131

2. 日本郵政グループ 連結財務データ

1. 連結貸借対照表 …… 132	5. 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 …… 136
2. 連結損益計算書及び 連結包括利益計算書 …… 133	6. 注記事項 …… 138
3. 連結株主資本等 変動計算書 …… 134	7. 自己資本充実の状況等 について …… 142
4. 連結キャッシュ・フロー 計算書 …… 135	

3. 日本郵政株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 151	4. 重要な会計方針 …… 154
2. 損益計算書 …… 152	5. 注記事項 …… 155
3. 株主資本等変動計算書 …… 153	

4. 郵便局株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 156	4. 重要な会計方針 …… 159
2. 損益計算書 …… 157	5. 注記事項 …… 159
3. 株主資本等変動計算書 …… 158	6. 参考資料 …… 160

5. 郵便事業株式会社 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 161	4. 重要な会計方針 …… 164
2. 損益計算書 …… 162	5. 注記事項 …… 164
3. 株主資本等変動計算書 …… 163	6. 参考資料 …… 165

6. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 166	4. キャッシュ・フロー計算書 …… 169
2. 損益計算書 …… 167	5. 重要な会計方針 …… 170
3. 株主資本等変動計算書 …… 168	6. 注記事項 …… 171

7. 株式会社かんぽ生命保険 単体財務データ

1. 貸借対照表 …… 175	4. キャッシュ・フロー計算書 …… 178
2. 損益計算書 …… 176	5. 重要な会計方針 …… 179
3. 株主資本等変動計算書 …… 177	6. 注記事項 …… 181

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	10,097,968	19,961,705	18,773,630	17,468,947
連結経常利益	438,739	830,565	1,007,260	956,917
連結当期純利益	277,290	422,793	450,220	418,929
連結包括利益	—	—	—	410,132
連結純資産額	8,311,433	8,746,172	9,625,962	9,999,952
連結総資産額	327,588,290	305,894,430	298,571,321	292,933,013
連結自己資本比率(国内基準)	60.91%	67.62%	69.77%	61.30%

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益	132,904	303,099	317,087	305,878
営業利益	34,369	107,173	144,339	140,752
経常利益	37,824	109,919	147,179	143,466
当期純利益	42,598	109,026	145,389	153,622
純資産額	8,046,551	8,147,114	8,265,323	8,382,804
総資産額	9,705,592	9,525,259	9,625,504	9,648,973

郵便局株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益	615,880	1,293,229	1,263,975	1,256,349
営業利益	7,517	68,375	52,173	49,548
経常利益	18,535	83,880	62,439	58,260
当期純利益	4,678	40,843	32,981	30,661
純資産額	204,678	244,352	267,122	289,538
総資産額	3,286,487	3,256,547	3,252,318	3,249,823

郵便事業株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益	1,053,676	1,865,282	1,813,048	1,779,870
営業利益	103,773	44,888	42,779	△ 103,473
経常利益	113,763	58,974	56,997	△ 89,093
当期純利益	69,487	29,812	△ 47,493	△ 35,435
純資産額	269,487	281,928	226,981	191,546
総資産額	2,149,599	2,050,151	1,963,440	1,863,433

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	1,328,904	2,488,552	2,207,942	2,205,344
経常利益	256,171	385,243	494,252	526,550
当期純利益	152,180	229,363	296,758	316,329
純資産額	8,076,855	8,179,574	8,839,547	9,093,634
総資産額	212,149,182	196,480,796	194,678,352	193,443,350
単体自己資本比率(国内基準)	85.90%	92.09%	91.62%	74.82%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	7,686,842	15,533,727	14,591,640	13,375,468
経常利益	11,991	214,285	379,623	422,207
当期純利益	7,686	38,316	70,126	77,276
純資産額	904,250	1,072,756	1,169,366	1,207,690
総資産額	112,524,670	106,577,963	100,969,782	96,786,765
ソルベンシー・マージン比率	1,116.3%	1,429.7%	1,663.9%	1,821.6%

(注)平成24年3月31日から適用される算出基準に基づき算出した場合、平成22年度末のソルベンシー・マージン比率は1,153.9%となります。

平成19年度の数値について

日本郵政グループは、平成19年10月1日の民営化により、株式会社として発足しております。日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社は民営化準備のための準備企画会社が設立されていたため、事業年度の開始は平成19年4月1日となっております。このため、上記3社の決算には、準備企画会社の計数が含まれています。また、郵便局(株)、郵便事業(株)の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの半年間となっております。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

日本郵政グループの連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、有限責任 あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しています。

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	8,012,842	8,337,805	貯金	174,787,787	173,589,158
コールローン	615,538	1,025,352	保険契約準備金	97,226,858	92,817,891
債券貸借取引支払保証金	3,295,301	5,750,045	支払備金	1,131,793	1,020,922
買入金銭債権	132,141	173,912	責任準備金	93,417,099	89,164,763
商品有価証券	196	282	契約者配当準備金	2,677,965	2,632,205
金銭の信託	1,190,393	2,032,133	債券貸借取引受入担保金	7,265,185	9,561,472
有価証券	258,834,902	252,377,011	借入金	2,001,240	879
貸出金	20,283,133	18,786,271	外国為替	116	178
外国為替	5,860	4,735	その他負債	3,368,642	2,672,494
預託金	2,000,000	—	賞与引当金	124,092	89,362
その他資産	965,960	999,885	退職給付引当金	3,581,310	3,490,999
有形固定資産	2,812,014	2,765,694	役員退職慰労引当金	581	598
建物	1,132,531	1,072,587	特別法上の準備金	421,408	409,674
土地	1,464,149	1,453,785	価格変動準備金	421,408	409,674
建設仮勘定	13,491	54,643	繰延税金負債	167,638	190,351
その他の有形固定資産	201,842	184,677	支払承諾	—	110,000
無形固定資産	219,478	237,005	負ののれん	497	—
ソフトウェア	201,993	220,337	負債の部合計	288,945,358	282,933,060
のれん	17	13	〈純資産の部〉		
その他の無形固定資産	17,467	16,654	資本金	3,500,000	3,500,000
繰延税金資産	193,631	310,830	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
支払承諾見返	—	110,000	利益剰余金	1,159,491	1,526,711
貸倒引当金	△ 5,580	△ 8,553	株主資本合計	9,163,347	9,530,568
社会・地域貢献基金資産	15,504	30,598	社会・地域貢献基金	29,701	45,063
資産の部合計	298,571,321	292,933,013	社会・地域貢献基金評価差額金	132	337
			その他有価証券評価差額金	423,606	412,489
			繰延ヘッジ損益	8,069	10,269
			その他の包括利益累計額合計	431,676	422,759
			少数株主持分	1,104	1,224
			純資産の部合計	9,625,962	9,999,952
			負債及び純資産の部合計	298,571,321	292,933,013

2

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
経常収益	18,773,630	17,468,947
郵便事業収益	1,884,158	1,774,674
銀行事業収益	2,205,529	2,202,819
生命保険事業収益	14,590,746	13,374,597
その他経常収益	93,195	116,855
経常費用	17,766,488	16,512,357
業務費	15,140,010	13,921,672
人件費	2,372,269	2,362,753
減価償却費	219,298	204,734
その他経常費用	34,909	23,197
社会・地域貢献基金運用収益	117	327
社会・地域貢献基金運用収入	118	328
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	1,007,260	956,917
特別利益	28,445	13,964
固定資産処分益	168	188
償却債権取立益	53	32
特別法上の準備金戻入額	25,173	11,734
価格変動準備金戻入額	25,173	11,734
その他の特別利益	3,051	2,009
特別損失	13,212	24,160
固定資産処分損	4,625	8,044
減損損失	6,343	4,871
災害による損失	-	5,642
その他の特別損失	2,242	5,602
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922
税金等調整前当期純利益	728,098	634,798
法人税、住民税及び事業税	325,310	307,087
法人税等調整額	△ 35,825	△ 91,339
法人税等合計	289,484	215,748
少数株主損益調整前当期純利益		419,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 11,607	120
当期純利益	450,220	418,929

2. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	-	419,049
その他の包括利益	-	△ 8,917
その他有価証券評価差額金	-	△ 11,116
繰延ヘッジ損益	-	2,199
包括利益	-	410,132
親会社株主に係る包括利益	-	410,011
少数株主に係る包括利益	-	120

3

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本			その他の包括利益累計額		
資本金			その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000	前期末残高	△ 11,954	423,606
当期末残高	3,500,000	3,500,000	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	435,560	△ 11,116
前期末残高	4,503,856	4,503,856	当期変動額合計	435,560	△ 11,116
当期末残高	4,503,856	4,503,856	当期末残高	423,606	412,489
利益剰余金			繰延ヘッジ損益		
前期末残高	751,066	1,159,491	前期末残高	△ 12,974	8,069
当期変動額			当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,044	2,199
当期純利益	450,220	418,929	当期変動額合計	21,044	2,199
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362	当期末残高	8,069	10,269
当期変動額合計	408,425	367,220	その他の包括利益累計額合計		
当期末残高	1,159,491	1,526,711	前期末残高	△ 24,928	431,676
株主資本合計			当期変動額		
前期末残高	8,754,922	9,163,347	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	456,605	△ 8,917
当期変動額			当期変動額合計	456,605	△ 8,917
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346	当期末残高	431,676	422,759
当期純利益	450,220	418,929	少数株主持分		
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362	前期末残高	959	1,104
当期変動額合計	408,425	367,220	当期変動額		
当期末残高	9,163,347	9,530,568	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	119
社会・地域貢献基金			当期変動額合計	144	119
前期末残高	15,162	29,701	当期末残高	1,104	1,224
当期変動額			純資産合計		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,538	15,362	前期末残高	8,746,172	9,625,962
当期変動額合計	14,538	15,362	当期変動額		
当期末残高	29,701	45,063	剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
社会・地域貢献基金評価差額金			当期純利益	450,220	418,929
前期末残高	56	132	社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
当期変動額			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	471,365	6,769
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	204	当期変動額合計	879,790	373,989
当期変動額合計	76	204	当期末残高	9,625,962	9,999,952
当期末残高	132	337			

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,098	634,798
減価償却費	219,298	204,734
減損損失	6,343	4,871
支払備金の増減額	△ 33,801	△ 110,871
責任準備金の増減額	△ 5,384,121	△ 4,252,336
契約者配当準備金積立利息繰入額	21,483	17,765
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922
のれん償却額	25	4
負ののれん償却額	△ 1,645	-
持分法による投資損益(△は益)	△ 17	△ 31
貸倒引当金の増減(△)	1,098	2,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	549	△ 34,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 82,336	△ 90,310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	145	16
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 25,173	△ 11,734
受取利息及び受取配当金	△ 1,617,928	△ 1,581,320
支払利息	3,121	2,092
資金運用収益	△ 2,066,085	△ 2,044,121
資金調達費用	447,718	360,685
有価証券関係損益(△)	4,965	30,548
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 41,177	△ 29,464
為替差損益(△は益)	△ 309	265
固定資産処分損益(△は益)	4,377	7,782
災害損失	-	5,642
貸出金の純増(△)減	8,521	△ 217,672
貯金の純増減(△)	△ 1,628,960	△ 1,198,628
預託金の償還による収入	6,700,000	2,000,000
借入金の純増減(△)	△ 6,700,000	△ 2,000,000
譲渡性預け金の純増(△)減	2,220,000	35,000
コールローン等の純増(△)減	△ 267,331	△ 176,976
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,769,836	△ 1,987,773
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,431,246	1,847,843
外国為替(資産)の純増(△)減	4,011	1,125
外国為替(負債)の純増減(△)	14	61
資金運用による収入	2,227,579	2,232,745
資金調達による支出	△ 384,429	△ 431,068
その他	△ 234,459	△ 156,394
小計	△ 1,914,619	△ 6,622,545
利息及び配当金の受取額	1,778,815	1,698,052
利息の支払額	△ 3,137	△ 2,109
契約者配当金の支払額	△ 397,653	△ 374,860
法人税等の支払額	△ 245,992	△ 343,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,587	△ 5,645,065

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,031,989	△ 31,157,189
コールローンの償還による収入	30,138,358	30,915,389
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,500	△ 62,296
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	29,997
債券貸借取引支払保証金・ 受入担保金の純増減(△)	△ 57,869	△ 18,527
有価証券の取得による支出	△ 82,058,520	△ 59,154,254
有価証券の売却による収入	12,029,991	10,842,288
有価証券の償還による収入	68,731,420	53,933,186
金銭の信託の増加による支出	△ 60,902	△ 1,248,239
金銭の信託の減少による収入	816,726	462,235
貸付けによる支出	△ 2,668,856	△ 2,351,320
貸付金の回収による収入	4,750,081	4,064,348
有形固定資産の取得による支出	△ 57,894	△ 123,634
有形固定資産の売却による収入	903	7,373
無形固定資産の取得による支出	△ 104,781	△ 81,026
少数株主からの株式取得による支出	△ 4,570	△ 51
連結範囲の変更を伴う 株式取得による収入	5,844	-
その他	166,930	△ 94,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,591,371	5,963,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,045	2,818
借入金の返済による支出	△ 23,314	△ 3,178
配当金の支払額	△ 27,256	△ 36,346
少数株主からの払込による収入	121	49
その他	△ 1,360	△ 2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,765	△ 38,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	759,480	280,062
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,062	7,157,542
現金及び現金同等物の期末残高	7,157,542	7,437,605

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
- 主要な会社名
- 郵便事業株式会社
 - 郵便局株式会社
 - 株式会社ゆうちょ銀行
 - 株式会社かんぽ生命保険
- JPエクスプレス株式会社は清算終了により、また、株式会社JP物流パートナーズは株式会社JPメディアダイレクトに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 5社
- 主要な会社名
- 東京米油株式会社
 - ニッテイ物流技術株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- SDPセンター株式会社
- 株式会社ANA&JPエクスプレスは株式売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
- 主要な会社名
- 東京米油株式会社
 - ニッテイ物流技術株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日
- 3月末日 12社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち、株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。
- なお、金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法

により処理しております。

また、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物: 2年～65年
- その他: 2年～75年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。
- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理 |
|--------|--|

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
- (12) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。
- (14) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当連結会計年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、160,759百万円ですが、危険準備金を同額取崩し、これに充当しておりますので、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

④ 支払備金の積立方法

支払備金は、保険業法施行規則第73条第1項第2号に係る平成23年金融庁告示第49号の規定に基づく、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。

- ⑤ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「負のれん」(当連結会計年度298百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度から負債の「その他負債」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号 平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「負のれん償却額」(当連結会計年度△198百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

6 注記事項

1. 連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式961百万円を含まれております。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,771,562百万円です。
3. 貸出金のうち、延滞債権額は2百万円です。
 なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 599,325 百万円
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
 前連結会計年度末現在高 2,677,965 百万円
 当連結会計年度契約者配当金支払額 374,860 百万円
 利息による増加等 17,765 百万円
 年金買増しによる減少 587 百万円
 契約者配当準備金繰入額 311,922 百万円
 当連結会計年度末現在高 2,632,205 百万円
6. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額77,983,715 百万円を積み立てております。
 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,826,992 百万円、価格変動準備金401,597百万円を積み立てております。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は5,418百万円です。
 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

2. 連結損益計算書関係

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ311,922百万円を繰り入れております。
2. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、各地の営業拠点が受けた被害に関連して発生した損失であります。これらの金額は、現時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行って算定したものであり、主な項目ごとの内訳は、資産の減失損失1,751百万円、撤去費用等728百万円、原状回復費用等1,931百万円です。

3. 連結包括利益計算書関係

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 その他の包括利益 456,605 百万円
 その他有価証券評価差額金 435,560 百万円
 繰延ヘッジ損益 21,044 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 包括利益 895,219 百万円
 親会社株主に係る包括利益 906,826 百万円
 少数株主に係る包括利益 △ 11,607 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日取締役会	普通株式	36,346	242.31	平成22年3月31日	平成22年6月25日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 8,337,805百万円
 現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金 △ 1,045,000百万円
 有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金 145,000百万円
 預入期間が3ヶ月を超える預け金 △ 200百万円
 現金及び現金同等物 7,437,605百万円
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金資産に係るものは14,538百万円です。

6. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などです。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を

行っています。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しています。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理体制などの協議を行っています。

市場リスク・信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しています。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しています。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより市場リスク量を定量的に計測・管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	8,337,805	8,337,805	-
(2)コールローン	1,025,352	1,025,352	-
(3)債券貸借取引 支払保証金	5,750,045	5,750,045	-
(4)買入金銭債権	173,912	173,912	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	282	282	-
(6)金銭の信託(*2)	2,062,732	2,062,732	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	157,908,478	162,110,013	4,201,534
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276
その他有価証券	64,174,969	64,174,969	-
(8)貸出金	18,786,271		
貸倒引当金(*3)	△246		
	18,786,024	19,792,459	1,006,435
資産計	288,372,045	294,582,291	6,210,246

(1)貯金	173,589,158	174,151,252	562,094
(2)債券貸借取引 受入担保金	9,561,472	9,561,472	-
(3)借入金	879	879	△0
負債計	183,151,510	183,713,604	562,093
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	115	115	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	(1,832)	(1,832)	-
デリバティブ取引計	(1,716)	(1,716)	-

(*1)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2)「資産(6)金銭の信託」には、社会・地域貢献基金資産に含まれる金銭の信託を含んでおります。

(*3)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*4)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8. 金銭の信託関係」に記載しております。

(7)有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7. 有価証券関係」に記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュフローを現在価値へ割引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2)債券貸借取引受入担保金、(3)借入金

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年を超える借入金については、元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約等)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	141,112
その他	10
合計	141,122

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,861,497	200	-	-	-	-
コールローン	1,025,352	-	-	-	-	-
債券貸借取引支 払保証金	5,750,045	-	-	-	-	-
買入金銭債権	40,590	11,479	6,208	5,488	24,827	84,025
有価証券						
満期保有目的 の債券	26,651,663	39,661,382	32,979,940	25,794,065	18,109,717	14,321,600
責任準備金対 応債券	4,076,841	5,600,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500
その他有価証 券のうち満期 があるもの	15,305,511	12,379,399	7,917,125	7,579,066	11,930,439	5,493,796
貸出金	3,083,117	3,370,257	2,800,177	2,282,055	2,894,062	4,349,886
合計	62,794,620	61,023,108	50,977,152	42,359,235	34,974,623	28,498,808

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	85,319,315	7,990,277	5,888,478	28,944,454	45,446,632	-
債券貸借 取引受入 担保金	9,561,472	-	-	-	-	-
借入金	854	25	-	-	-	-
合計	94,881,642	7,990,302	5,888,478	28,944,454	45,446,632	-

(*)貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた

評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	137,061,440	140,861,718	3,800,277
	地方債	6,537,784	6,777,252	239,467
	社債	7,409,847	7,653,617	243,769
	その他	181,761	190,546	8,785
	小計	151,190,833	155,483,134	4,292,300
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	4,951,872	4,869,471	△ 82,400
	地方債	1,106,508	1,092,240	△ 14,268
	社債	596,030	593,726	△ 2,303
	その他	63,233	62,319	△ 914
	小計	6,717,644	6,617,758	△ 99,885
合計		157,908,478	162,100,893	4,192,414

3. 責任準備金対応債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	25,823,355	26,792,258	968,903
	地方債	1,369,290	1,410,634	41,344
	社債	1,111,490	1,131,658	20,167
	その他	-	-	-
	小計	28,304,135	29,334,551	1,030,415
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	1,848,305	1,820,166	△ 28,138
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,848,305	1,820,166	△ 28,138
合計		30,152,441	31,154,718	1,002,276

4. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	41,432,256	40,791,447	640,809
	国債	31,790,152	31,371,977	418,175
	地方債	2,105,071	2,052,733	52,338
	短期社債	-	-	-
	社債	7,537,033	7,366,737	170,295
	その他	6,751,089	6,615,120	135,969
	小計	48,183,346	47,406,568	776,778
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	17,696	18,988	△ 1,292
	債券	12,243,350	12,312,385	△ 69,035
	国債	9,103,491	9,125,906	△ 22,414
	地方債	795,982	801,768	△ 5,786
	短期社債	102,999	102,999	-
	社債	2,240,876	2,281,710	△ 40,834
	その他	5,889,489	6,035,875	△ 146,385
	小計	18,150,535	18,367,248	△ 216,712
合計		66,333,882	65,773,816	560,065

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	3,634,046	3,637,299	3,252
合計	3,634,046	3,637,299	3,252

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	2,153,670	55,458	2,033
合計	2,153,670	55,458	2,033

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	-	0
債券	3,836,296	25,662	26,270
国債	3,836,296	25,662	26,270
社債	-	-	-
その他	1,157,717	9,971	76,042
合計	4,994,014	35,634	102,313

8. 金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,062,732	1,928,969	133,762	185,710	△ 51,947

(注1) 社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

(注2) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

9. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成23年3月31日)	
退職給付債務	△ 3,374,853
年金資産	11,340
未積立退職給付債務	△ 3,363,512
未認識数理計算上の差異	△ 124,709
未認識過去勤務債務	△ 2,777
連結貸借対照表計上額純額	△ 3,490,999
退職給付引当金	△ 3,490,999

- 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
勤務費用	115,458
利息費用	58,565
期待運用収益	△ 234
過去勤務債務の費用処理額	△ 492
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,126
退職給付費用	165,170

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成23年3月31日)	
割引率	1.1~2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8~14年
数理計算上の差異の処理年数	5~14年

10. 1株当たり情報

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	66,658円 19銭
1株当たり当期純利益金額	2,792円 86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. リスク管理債権

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
破綻先債権	-	-
延滞債権	-	2
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	-	2

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7 自己資本充実の状況等について

1. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結自己資本比率告示第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」といいます。)」に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、日本郵政スタッフ株式会社、ゆうせいチャレンジド株式会社、郵便局ビジネスサポート株式会社、株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、日本郵便輸送株式会社の11社としており、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険を連結の範囲に含めず、また、株式会社かんぽ生命保険を同告示第20条第1項第2号ハ(保険子法人等)に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されております。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた12社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.62~73をご参照願います。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社
連結自己資本比率告示上の持株会社グループには、前述のとおり当社と11社で構成されております。
また、主要な連結子会社は、郵便局株式会社、郵便事業株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.28~61をご覧ください。
- (3) 連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- (4) 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社
- ① イに該当するもの
該当ありません
 - ② ロに該当するもの
東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社、名古屋郵便輸送株式会社、近畿高速郵便輸送株式会社及び株式会社大阪エアメール
 - ③ ハに該当するもの
株式会社かんぽ生命保険
- (5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社
該当ありません。
- (6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。株主は、財務大臣(持株比率100.0%)です。

3. 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率告

示に基づいて算出した平成23年3月末時点の連結自己資本比率は61.30%(Tier1比率68.65%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスクの額を算入しないで算出しております。

※ 連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、「日本郵政グループリスク管理基本方針」を定め、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.84~85の「4. 日本郵政グループのリスク・危機管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。今後の与信先の拡大に伴い、与信ポートフォリオ管理の高度化に取り組んでいく予定としております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査室を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状

況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、このほか連結自己資本比率算出に際しては、フィッチ・レーティングス(Fitch Ratings)を使用しております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)」の規定に則り、付与された格付のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
法人等向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、平成23年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取引はありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

なお、信用リスク削減手法を用いるクレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法的に有効な相対ネットリング契約による信用リスク削減手法を用いる取引はありません。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金および自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスクおよびマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

なお、平成23年3月末現在、派生商品取引に係る担保提供は32,928百万円であります。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、投資家として証券化エクスポージャーを保有しております。証券化エクスポージャーの購入にあたっては、「外部格付」の参照のみならず、「裏付資産」、「優先劣後構造」、「スキームの内容」等を十分に検討した上で、債務者格付を付与し、与信限度内で運用を行っております。購入後は、「外部格付」、「裏付資産の回収状況」等のモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)等に準拠しております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・ア

セットの額の算出においては、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)の4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本的にリスク管理を行っております。

リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を用いております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

ゆうちょ銀行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。

統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テストやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。

- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。

なお、流動性預金については、過去5年間の最低残高、過去5年間の最大年間流出額を現在残高(基準日)から差し引いた金額及び現在残高(基準日)の50%相当額を比較し、より少ないものをコア預金として扱い、満期の最長期間を5年(平均約2.5年)として捉えております。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っております。

2. 定量的な開示事項

1. 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
	利益剰余金	1,032,802	1,340,286
	自己株式(△)	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	△ 36,346	△ 38,404
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	1,104	1,224
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	△ 17	△ 13
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	-	-
	繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
[基本的項目]計(A)	9,001,398	9,306,948	
うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	1,829	3,788
	負債性資本調達手段等	-	-
	[補完的項目]計(B)	1,829	3,788
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	-	-
	[準補完的項目]計(C)	-	-
控除項目	[控除項目]計(D)(注4)	1,000,169	1,000,169
自己資本額	自己資本額(A+B+C-D)(E)	8,003,059	8,310,567
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,458,110	9,552,867
	オフ・バランス取引等項目	20,987	197,625
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,990,922	3,805,647
	[リスク・アセット等]計(F)	11,470,020	13,556,140
連結自己資本比率(国内基準)(E/F)×100(%)	69.77%	61.30%	
Tier1比率(A/F)×100(%)	78.47%	68.65%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。なお、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

3. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成22年3月末	平成23年3月末
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	803	2,187
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,353	3,264
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	1,129	1,877
9 我が国の政府関係機関向け	18,547	18,617
10 地方三公社向け	0	0
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,211	48,132
12 法人等向け	85,615	124,813
13 中小企業等向け及び個人向け	8	7
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	-	2,263
16 三月以上延滞等	68	106
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-
20 出資等	38,458	65,263
21 上記以外	115,210	113,889
22 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,917	1,692
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂 ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-
合 計	298,324	382,114

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成22年3月末	平成23年3月末
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	4	18
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	54	54
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	4,358
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	63	1,468
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	717	2,004
カレント・エクスポージャー方式	717	2,004
派生商品取引	717	2,004
外為関連取引	387	1,241
金利関連取引	319	761
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	11	0
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	-	-
長期決済期間取引	-	0
12 未決済取引	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	839	7,905

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
基礎的手法	159,636	152,225
合計	159,636	152,225

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

(4) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
連結自己資本比率	69.77%	61.30%
連結基本的項目比率	78.47%	68.65%
連結総所要自己資本額	458,800	542,245
信用リスク・アセットの額×4%	299,163	390,019
資産(オン・バランス)項目の額×4%	298,324	382,114
オフ・バランス取引等項目の額×4%	839	7,905
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%	159,636	152,225

4. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末					
	貸出金・預け金等	債券	デリバティブ	その他	合計	
国内	ソブリン向け	9,353,798	162,666,816	—	22,387	172,043,002
	金融機関向け	73,859,425	6,926,143	71,793	84,256	80,941,618
	法人等向け	505,905	6,504,604	—	296,233	7,306,743
	中小企業等・個人向け	—	—	—	375	375
	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—
	その他(上記以外)	3,268,520	752,417	300	4,044,173	8,065,412
	国内計	86,987,650	176,849,981	72,093	4,447,426	268,357,153
国外計	—	—	—	—	—	
合計	86,987,650	176,849,981	72,093	4,447,426	268,357,153	

区分	平成23年3月末					
	貸出金・預け金等	債券	デリバティブ	その他	合計	
国内	ソブリン向け	7,492,518	155,883,664	—	26,360	163,402,544
	金融機関向け	61,637,394	7,809,678	167,048	37,622	69,651,744
	法人等向け	787,694	7,274,958	—	270,396	8,333,050
	中小企業等・個人向け	—	—	—	360	360
	不動産取得等事業向け	—	—	—	56,582	56,582
	その他(上記以外)	4,228,007	1,132,763	9,834	5,746,059	11,116,663
	国内計	74,145,615	172,101,065	176,882	6,137,382	252,560,946
国外計	—	—	—	—	—	
合計	74,145,615	172,101,065	176,882	6,137,382	252,560,946	

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債等にて構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ及び先物外国為替等にて構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体等にて構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者にて構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人等にて構成されております。

(注9) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしております。

また、「その他(上記以外)」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成23年3月末 2兆8,169億円(平成22年3月末 2兆8,429億円)含まれております。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成22年3月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	74,147,590	34,478,583	595	393,779	109,020,549
1年超3年以下	348,974	52,205,638	5,613	-	52,560,226
3年超5年以下	532,830	34,003,203	19,078	20	34,555,132
5年超7年以下	468,090	27,719,473	8,105	-	28,195,669
7年超10年以下	2,325,839	24,274,627	38,496	3,478	26,642,441
10年超	2,919,154	4,168,454	205	-	7,087,814
期間の定めのないもの	6,245,170	-	-	4,050,148	10,295,319
合 計	86,987,650	176,849,981	72,093	4,447,426	268,357,153

区 分	平成23年3月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	59,976,955	38,105,717	4,331	301,835	98,388,841
1年超3年以下	614,928	44,611,846	36,561	6,522	45,269,859
3年超5年以下	534,163	33,739,315	42,526	4,461	34,320,466
5年超7年以下	1,304,009	26,651,151	32,519	915	27,988,595
7年超10年以下	1,371,836	24,012,657	60,808	-	25,445,302
10年超	2,726,032	4,980,375	135	-	7,706,544
期間の定めのないもの	7,617,688	-	-	5,823,647	13,441,335
合 計	74,145,615	172,101,065	176,882	6,137,382	252,560,946

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債等にて構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、金利スワップ及び先物外国為替等にて構成されております。

(注4)「期間の定めのないもの」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成23年3月末 2兆8,169億円(平成22年3月末 2兆8,429億円)含まれております。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成22年3月末					平成23年3月末					
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法人等向け	-	-	-	0	0	-	-	-	4	4
	中小企業等・個人向け	-	-	-	96	96	-	-	-	127	127
	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他(上記以外)	-	-	-	2,915	2,915	-	-	-	4,666	4,666
	国 内 計	-	-	-	3,012	3,012	-	-	-	4,798	4,798
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	3,012	3,012	-	-	-	4,798	4,798	

(注1)「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注2)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されております。

(注3)「債券」は、国債、地方債及び社債等にて構成されております。

(注4)「デリバティブ」は、金利スワップ及び先物外国為替等にて構成されております。

(注5)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体等にて構成されております。

(注6)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者にて構成されております。

(注7)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人等にて構成されております。

(注8)信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高			期中増減		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
区 分	平成22年3月末	平成23年3月末	区 分	平成21年度	平成22年度
一般貸倒引当金	178	229	一般貸倒引当金	66	51
個別貸倒引当金	-	-	個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	特定海外債権引当勘定	-	-

(注1) 貸出金等にかかる貸倒引当金のみ記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	172,849,006	77,175,810	165,870,240	63,536,421
10%	-	5,012,935	-	5,324,290
20%	7,097,899	40	9,335,122	38
35%	-	-	-	-
50%	1,420,591	2,825	2,366,115	4,529
75%	-	279	-	245
100%	589,145	4,208,415	1,314,539	4,809,145
150%	15	187	-	257
350%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	181,956,658	86,400,494	178,886,018	73,674,928

(注1) 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っております。

(注2) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

5. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月末		平成23年3月末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	69,565,368	90.66%	57,538,460	88.74%
保証	7,163,308	9.33%	7,300,287	11.25%
合 計	76,728,677	100.00%	64,838,748	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

6. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月末			平成23年3月末		
	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引						
金利スワップ	12,337	22,062	34,399	21,885	41,539	63,425
外国為替関連取引						
通貨スワップ	-	5,785	5,785	4,661	35,242	39,904
先物外国為替	5,200	26,709	31,909	38,193	35,360	73,553
長期決済期間取引	-	-	-	18	-	18
合 計	17,537	54,556	72,093	64,758	112,142	176,900

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 担保による信用リスク削減手法を適用したものと及びクレジット・デリバティブについては、取扱いがありません。

(注3) グロスの再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

(注4) 連結自己資本比率報告書第57条第1項に基づき、派生商品取引のうち、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は対象外としております。

(注5) 長期決済期間取引は、5営業日を超える決済期間の有価証券の受渡により発生したものであります。

(注6) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

7. 証券化エクスポージャー

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン債権	114,061	107,607
オートローン債権	16,864	14,179
リース料債権	41,256	22,191
売掛債権	11,647	10,928
法人向けローン債権	91,352	95,102
その他	13,637	11,942
合計	288,819	261,951

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注2) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(注3) 連結自己資本比率告示第225条の適用により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(2) リスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	98,147	392	100,791	403
20%	190,672	1,525	161,160	1,289
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	288,819	1,917	261,951	1,692

8. マーケット・リスクに関する事項

当連結グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	162,605	—	179,602	—
合計	162,605	—	179,602	—

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じです。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,394	1,388

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
経済価値低下額	20,227	11,860

(注) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

日本郵政株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。なお、有限責任あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しています。

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)		
現金及び預金	46,066	89,530
未収入金	162,423	152,401
有価証券	8,400	—
たな卸資産	1,239	956
短期貸付金	110	—
前払費用	86	104
その他	533	396
貸倒引当金	△ 25	△ 18
流動資産合計	218,834	243,371
固定資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)		
有形固定資産		
建物(純額)	41,375	39,929
構築物(純額)	737	753
機械装置(純額)	681	606
車両運搬具(純額)	79	204
工具器具備品(純額)	31,614	24,547
土地	93,685	93,309
建設仮勘定	145	75
有形固定資産合計	168,320	159,427
無形固定資産		
ソフトウェア	25,659	18,815
その他	1,972	1,690
無形固定資産合計	27,631	20,506
投資その他の資産		
関係会社株式	9,194,874	9,194,874
長期前払費用	228	84
破産更生債権等	86	107
その他	110	109
貸倒引当金	△ 86	△ 107
投資その他の資産合計	9,195,214	9,195,069
固定資産合計	9,391,165	9,375,002
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	15,504	30,598
社会・地域貢献基金資産合計	15,504	30,598
資産合計	9,625,504	9,648,973

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
未払金	15,311	51,800
未払法人税等	131,610	92,767
未払消費税等	1,528	56
未払費用	3,149	1,150
賞与引当金	2,299	1,637
災害損失引当金	—	1,256
その他	793	817
流動負債合計	154,693	149,486
固定負債		
退職給付引当金	1,165,196	1,070,824
役員退職慰労引当金	69	90
公務災害補償引当金	26,460	25,412
繰延税金負債	12,176	18,567
その他	1,584	1,786
固定負債合計	1,205,487	1,116,682
負債合計	1,360,180	1,266,168
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	231,633	333,546
利益剰余金合計	231,633	333,546
株主資本合計	8,235,489	8,337,402
社会・地域貢献基金	29,701	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金	132	337
純資産合計	8,265,323	8,382,804
負債純資産合計	9,625,504	9,648,973

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	16,490	14,937
関係会社受取配当金	84,543	99,876
受託業務収益	84,615	76,592
貯金日勘定交付金	73,008	56,264
医業収益	23,190	24,091
宿泊事業収益	35,238	34,115
営業収益合計	317,087	305,878
営業費用		
受託業務費用	69,817	68,419
医業費用	28,964	29,464
宿泊事業費用	38,447	37,362
管理費	35,517	29,879
営業費用合計	172,747	165,126
営業利益	144,339	140,752
営業外収益		
受取賃貸料	3,157	2,823
その他	857	607
営業外収益合計	4,015	3,430
営業外費用		
支払利息	17	20
賃貸費用	897	801
その他	378	222
営業外費用合計	1,293	1,043
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	118	328
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	117	327
経常利益	147,179	143,466
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入益	246	22
固定資産受贈益	111	13
その他	7	8
特別利益合計	366	44
特別損失		
固定資産除却損	154	82
減損損失	2,879	2,185
災害による損失	-	1,526
その他	248	77
特別損失合計	3,281	3,871
税引前当期純利益	144,263	139,638
法人税、住民税及び事業税	△ 7,041	△ 20,234
法人税等調整額	5,915	6,250
法人税等合計	△ 1,125	△ 13,983
当期純利益	145,389	153,622

3

株主資本等変動計算書

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,039	231,633
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	145,389	153,622
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
当期変動額合計	103,594	101,913
当期末残高	231,633	333,546
株主資本合計		
前期末残高	8,131,895	8,235,489
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	145,389	153,622
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
当期変動額合計	103,594	101,913
当期末残高	8,235,489	8,337,402
社会・地域貢献基金		
前期末残高	15,162	29,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,538	15,362
当期変動額合計	14,538	15,362
当期末残高	29,701	45,063

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	56	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	204
当期変動額合計	76	204
当期末残高	132	337
純資産合計		
前期末残高	8,147,114	8,265,323
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	145,389	153,622
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,615	15,567
当期変動額合計	118,209	117,480
当期末残高	8,265,323	8,382,804

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。

なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)は定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物: 2年 ~ 50年

その他: 2年 ~ 60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

2. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

5 注記事項

1. 貸借対照表関係

1. 担保に供している資産
- | | |
|--|-------|
| 投資その他の資産 | 45百万円 |
| その他(国債)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものであります。 | |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 50,088百万円
3. 関係会社に対する資産
- | | |
|------|------------|
| 未収入金 | 148,330百万円 |
|------|------------|

2. 損益計算書関係

1. 関係会社との取引
- | | |
|--------|-----------|
| 営業収益 | |
| 受託業務収益 | 76,318百万円 |
| 営業外収益 | |
| 受取賃貸料 | 2,761百万円 |
2. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、各地の営業拠点が受けた被害に関連して発生した損失であります。これらの金額は、現時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行って算定したものであり、主な項目ごとの内訳は、資産の滅失損失120百万円、撤去費用等247百万円、原状回復費用等1,007百万円であります。
- なお、災害による損失のうち、災害損失引当金繰入額は1,256百万円であります。

3. 退職給付関係

1. 退職給付関係
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。
- (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)	
当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付債務	△ 33,613
未積立退職給付債務	△ 33,613
未認識数理計算上の差異	△ 2,054
退職給付引当金	△ 35,667

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)	
当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
勤務費用	1,948
利息費用	562
数理計算上の差異の費用処理額	△ 39
退職給付費用	2,471

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

2. 整理資源関係

- (1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)	
当事業年度(平成23年3月31日)	
整理資源に係る退職給付債務	△ 990,845
未認識数理計算上の差異	△ 41,725
整理資源に係る退職給付引当金	△ 1,032,570

- (2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)	
当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
利息費用	18,427
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,415
整理資源に係る退職給付費用	14,011

- (3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成23年3月31日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

3. 恩給負担金関係

- (1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)	
当事業年度(平成23年3月31日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△ 2,466
未認識数理計算上の差異	△ 119
恩給負担金に係る退職給付引当金	△ 2,586

- (2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)	
当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
利息費用	32
数理計算上の差異の費用処理額	△ 36
恩給負担金に係る退職給付費用	△ 4

- (3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成23年3月31日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5年

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 郵便局株式会社単体財務データ

郵便局株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。なお、有限責任あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しています。

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,915,747	2,020,815	営業未払金	5,404	5,590
営業未収入金	111,600	111,637	1年以内に返済予定の長期借入金	71	—
有価証券	88,300	—	未払金	124,899	103,536
仕掛不動産	1,581	1,583	郵便窓口業務等未決済金	13,450	12,108
商品	25	33	銀行代理業務未決済金	24,387	44,933
貯蔵品	1,770	1,101	未払費用	21,444	21,261
前払費用	497	552	未払法人税等	6,472	5,628
未収金	5,215	6,525	未払消費税等	6,228	6,685
生命保険代理業務未決済金	49,434	12,836	預り金	4,180	4,233
その他	26,079	27,432	郵便局資金預り金	1,540,000	1,520,000
貸倒引当金	△ 16	△ 12	賞与引当金	55,492	39,529
流動資産合計	2,200,235	2,182,505	店舗建替等損失引当金	237	68
固定資産			災害損失引当金	—	1,239
有形固定資産			資産除去債務	—	96
建物(純額)	346,953	329,728	その他	1,464	3,358
構築物(純額)	14,948	13,753	流動負債合計	1,803,732	1,768,269
機械及び装置(純額)	212	194	固定負債		
車両及び運搬具(純額)	1,324	1,308	退職給付引当金	1,162,280	1,169,968
工具器具備品(純額)	22,590	21,475	役員退職慰労引当金	83	112
土地	613,862	611,369	店舗建替等損失引当金	2,533	2,602
建設仮勘定	12,428	46,033	負ののれん	497	298
有形固定資産合計	1,012,320	1,023,862	資産除去債務	—	2,821
無形固定資産			その他	16,068	16,212
借地権	1,668	1,670	固定負債合計	1,181,463	1,192,014
容積利用権	14,077	14,077	負債合計	2,985,196	2,960,284
電話加入権	159	159	〈純資産の部〉		
ソフトウェア	5,190	7,247	株主資本		
その他	1,790	2,477	資本金	100,000	100,000
無形固定資産合計	22,885	25,633	資本剰余金		
投資その他の資産			資本準備金	100,000	100,000
投資有価証券	14,512	14,573	資本剰余金合計	100,000	100,000
関係会社株式	200	200	利益剰余金		
その他	3,503	4,672	その他利益剰余金		
貸倒引当金	△ 1,339	△ 1,622	繰越利益剰余金	67,122	89,538
投資その他の資産合計	16,876	17,822	利益剰余金合計	67,122	89,538
固定資産合計	1,052,082	1,067,318	株主資本合計	267,122	289,538
資産合計	3,252,318	3,249,823	純資産合計	267,122	289,538
			負債純資産合計	3,252,318	3,249,823

2

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	209,307	203,990
銀行代理業務手数料	632,587	631,924
生命保険代理業務手数料	405,214	402,438
その他手数料収入等	16,865	17,996
営業収益合計	1,263,975	1,256,349
営業原価	1,094,988	1,086,301
営業総利益	168,986	170,048
販売費及び一般管理費	116,813	120,499
営業利益	52,173	49,548
営業外収益		
受取賃貸料	24,863	23,967
その他	4,934	4,628
営業外収益合計	29,798	28,596
営業外費用		
賃貸原価	16,910	17,625
その他	2,621	2,259
営業外費用合計	19,532	19,884
経常利益	62,439	58,260
特別利益		
固定資産売却益	139	13
移転補償料	909	1,256
その他	80	10
特別利益合計	1,129	1,280
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	867	836
減損損失	1,722	935
店舗建替等損失引当金繰入額	234	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,783
災害による損失	—	2,364
その他	4	48
特別損失合計	2,833	6,039
税引前当期純利益	60,735	53,501
法人税、住民税及び事業税	27,754	22,839
当期純利益	32,981	30,661

3

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,352	67,122
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,211	△ 8,245
当期純利益	32,981	30,661
当期変動額合計	22,770	22,416
当期末残高	67,122	89,538
株主資本合計		
前期末残高	244,352	267,122
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,211	△ 8,245
当期純利益	32,981	30,661
当期変動額合計	22,770	22,416
当期末残高	267,122	289,538

4 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
 - 移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 仕掛不動産
 - 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 商品
 - 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (3) その他のたな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、附属設備を除く建物については定額法)
 - なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
 - 建 物 2年～50年
 - その他 2年～60年
- (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

(5) 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 負ののれんの償却に関する事項

平成19年10月1日をもって、財団法人ポータルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、負ののれんは、定額法(5年)で償却しております。

2. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は249百万円、税引前当期純利益は2,032百万円減少しております。

5 注記事項

1. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	131,188百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	
未収金等	1,177百万円
未払金	5,861百万円
3. 担保資産	
日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資有価証券	14,573百万円

4. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したのですが、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成23年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は140,646百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

5.「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。

なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。

株式会社ゆうちょ銀行	1,340,000百万円
株式会社かんぽ生命保険	180,000百万円

2. 損益計算書関係

1. 関係会社との取引

営業収益	4,731百万円
営業原価	7,271百万円
販売費及び一般管理費	24,605百万円
営業外収益	1,874百万円
営業外費用	-百万円

2. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、各地の郵便局等が受けた被害に関連して発生した損失であります。これらの金額は、現時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行って算定したものであり、主な項目ごとの内訳は、資産の減失損失1,271百万円、撤去費用等403百万円、原状回復費用等242百万円であります。

なお、災害による損失のうち、災害損失引当金繰入額は1,239百万円であります。

3. 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	8,245	2,061.33	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

6 参考資料

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業原価		
人件費	883,061	872,955
（うち賞与引当金繰入額）	51,690	36,570
（うち退職給付費用）	70,202	69,290
経費	211,927	213,345
施設使用料	82,545	81,362
支払手数料	29,490	28,999
減価償却費	21,939	20,010
通信料	14,721	13,852
施設維持管理費	14,183	14,160
水道光熱費	12,008	12,910
租税公課	8,319	8,119
作業委託費	6,087	7,024
その他	22,630	26,906

4. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付債務	△ 1,150,132
未積立退職給付債務	△ 1,150,132
未認識数理計算上の差異	△ 20,574
未認識過去勤務債務	738
貸借対照表計上額純額	△ 1,169,968
退職給付引当金	△ 1,169,968

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
勤務費用	55,133
利息費用	19,494
過去勤務債務の費用処理額	67
数理計算上の差異の費用処理額	△ 967
退職給付費用	73,728

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 郵便事業株式会社単体財務データ

郵便事業株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。なお、有限責任あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しています。

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	316,337	188,071	営業未払金	51,046	53,457
営業未収金	135,789	126,321	リース債務	-	1,438
有価証券	120,000	133,000	未払金	134,941	139,719
商品	3,724	2,847	未払費用	12,042	12,173
貯蔵品	2,030	3,492	未払法人税等	7,522	-
前払費用	1,091	1,040	前受郵便料	40,559	39,646
短期貸付金	33,000	-	預り金	372,500	326,905
未収金	-	40,919	賞与引当金	53,241	39,620
未収還付法人税等	-	1,004	ふみカード払戻引当金	-	42
その他	6,752	639	その他	1,299	1,587
貸倒引当金	△ 41,076	△ 1,049	流動負債合計	673,154	614,590
流動資産合計	577,649	496,286	固定負債		
固定資産			リース債務	-	2,215
有形固定資産			退職給付引当金	1,057,089	1,048,986
車両運搬具(純額)	4,718	9,830	役員退職慰労引当金	83	79
建物(純額)	624,953	589,433	ふみカード払戻引当金	170	-
構築物(純額)	13,141	12,341	その他	5,961	6,015
機械装置(純額)	22,499	23,558	固定負債合計	1,063,304	1,057,297
工具、器具及び備品(純額)	12,669	9,683	負債合計	1,736,458	1,671,887
土地	634,062	636,545	〈純資産の部〉		
リース資産(純額)	43	3,531	株主資本		
建設仮勘定	681	885	資本金	100,000	100,000
有形固定資産合計	1,312,770	1,285,809	資本剰余金		
無形固定資産			資本準備金	100,000	100,000
ソフトウェア	19,808	34,101	資本剰余金合計	100,000	100,000
その他	10,148	3,650	利益剰余金		
無形固定資産合計	29,956	37,752	その他利益剰余金		
投資その他の資産			繰越利益剰余金	26,981	△ 8,453
関係会社株式	38,499	38,457	利益剰余金合計	26,981	△ 8,453
破産更生債権等	1,443	2,910	株主資本合計	226,981	191,546
長期前払費用	1,932	1,810	純資産合計	226,981	191,546
その他	2,627	3,312			
貸倒引当金	△ 1,439	△ 2,905	負債純資産合計	1,963,440	1,863,433
投資その他の資産合計	43,063	43,585			
固定資産合計	1,385,791	1,367,147			
資産合計	1,963,440	1,863,433			

2

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
営業収益	1,813,048	1,779,870
営業原価	1,675,174	1,783,128
営業総利益又は営業総損失(△)	137,873	△ 3,258
販売費及び一般管理費	95,093	100,215
営業利益又は営業損失(△)	42,779	△ 103,473
営業外収益		
受取賃貸料	19,915	18,716
その他	2,041	4,623
営業外収益合計	21,956	23,340
営業外費用		
賃貸原価	6,591	6,314
その他	1,147	2,645
営業外費用合計	7,738	8,959
経常利益又は経常損失(△)	56,997	△ 89,093
特別利益		
和解金	1,264	—
貸倒引当金戻入益	—	5,453
ふみカード払戻引当金戻入益	264	—
その他	86	518
特別利益合計	1,615	5,972
特別損失		
固定資産処分損	3,047	3,204
災害による損失	—	1,252
貸倒引当金繰入額	40,963	—
関係会社株式評価損	37,570	—
その他	352	820
特別損失合計	81,935	5,277
税引前当期純損失(△)	△ 23,321	△ 88,398
法人税、住民税及び事業税	24,171	△ 52,962
法人税等合計	24,171	△ 52,962
当期純損失(△)	△ 47,493	△ 35,435

3

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,928	26,981
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,453	—
当期純損失(△)	△ 47,493	△ 35,435
当期変動額合計	△ 54,946	△ 35,435
当期末残高	26,981	△ 8,453
株主資本合計		
前期末残高	281,928	226,981
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,453	—
当期純損失(△)	△ 47,493	△ 35,435
当期変動額合計	△ 54,946	△ 35,435
当期末残高	226,981	191,546

4 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具	2年～7年
建物	2年～50年
構築物	2年～75年
機械装置	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) ふみカード払戻引当金
「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分

- した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末未支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

1. 貸借対照表関係
 - (1) 前事業年度の「未収金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収金」の金額は、4,811百万円であります。
 - (2) 前事業年度の流動負債の「リース債務」、固定負債の「リース債務」は、それぞれ、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は、6百万円、固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は、36百万円であります。
2. 損益計算書関係
前事業年度に区分掲記しておりました特別利益の「ふみカード払戻引当金戻入益」は、重要性が減少したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「ふみカード払戻引当金戻入益」の金額は、54百万円であります。

3. 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用
当事業年度より平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これにより、営業損失及び経常損失が5百万円増加し、税引前純損失が88百万円増加しております。
2. 企業結合に関する会計基準の適用
当事業年度より平成20年12月26日公表の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

5 注記事項

1. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額
222,304百万円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	35,030百万円
短期金銭債務	12,958百万円

3. 担保に供している資産
前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」1,753百万円を担保に供しております。
4. 担保受入金融資産
料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れております。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、3百万円であります。

2. 損益計算書関係

- 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分)	9,448百万円
営業取引(支出分)	146,693百万円
営業取引以外の取引(収入分)	779百万円
- 固定資産処分損の内訳

建物	523百万円
構築物	62百万円
機械装置	2,270百万円
工具、器具及び備品	74百万円
土地	3百万円
ソフトウェア仮勘定	269百万円
合計	3,204百万円
- 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、各地の支店及び集配センター等が受けた被害に関連して発生した損失であります。これらの金額は、現時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行って算定したものであり、主な項目ごとの内訳は、資産の滅失損失260百万円、撤去費用等104百万円、原状回復費用等424百万円であります。

3. 株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

- 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額
該当事項はありません。

6 参考資料

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業原価		
人件費	1,098,671	1,127,509
（うち賞与引当金繰入額）	51,004	38,199
（うち退職給付費用）	61,674	59,950
経費	576,503	655,619
燃料費	9,119	10,366
車両修繕費	9,279	9,210
切手・はがき類購買経費	12,353	13,017
減価償却費	53,800	55,611
施設使用料	17,978	20,385
租税公課	10,205	10,809
集配運送委託費	171,057	226,953
郵便局株式会社委託手数料	209,348	203,535
取扱手数料	25,006	23,843
その他	58,352	81,885
営業原価合計	1,675,174	1,783,128

4. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

- 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付債務	△ 998,931
未認識数理計算上の差異	△ 50,054
退職給付引当金	△ 1,048,986

- 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
勤務費用	48,056
利息費用	16,564
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,937
退職給付費用	62,683

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	13年

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、有限責任 あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しています。

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	4,440,804	5,050,921	貯金	175,797,715	174,653,220
現金	117,546	158,149	振替貯金	7,597,731	8,714,719
預け金	4,323,257	4,892,771	通常貯金	43,959,851	44,693,518
コールローン	261,649	429,663	貯蓄貯金	428,597	422,238
債券貸借取引支払保証金	2,495,622	4,483,396	定期貯金	26,847,754	21,911,332
買入金銭債権	124,082	133,214	特別貯金	61,413,288	45,095,189
商品有価証券	196	282	定額貯金	35,247,935	53,514,432
商品国債	196	282	その他の貯金	302,556	301,789
金銭の信託	1,015,355	1,806,768	債券貸借取引受入担保金	6,236,017	8,083,860
有価証券	178,230,687	175,026,411	借入金	2,000,000	—
国債	155,891,563	146,460,963	借入金	2,000,000	—
地方債	5,289,202	5,658,837	外国為替	116	178
短期社債	364,959	102,999	売渡外国為替	47	61
社債	11,916,270	12,804,753	未払外国為替	68	117
株式	900	900	その他負債	1,523,721	1,201,573
その他の証券	4,767,791	9,997,959	未決済為替借	19,592	18,417
貸出金	4,022,547	4,238,772	未払法人税等	35,829	33,875
証書貸付	3,783,806	4,015,810	未払費用	859,024	794,763
当座貸越	238,741	222,961	前受収益	49	60
外国為替	5,860	4,735	金融派生商品	17,530	54,116
外国他店預け	5,795	4,717	資産除去債務	—	212
買入外国為替	64	17	その他の負債	591,695	300,128
その他資産	3,902,137	1,954,512	賞与引当金	6,815	4,797
未決済為替貸	12,637	12,339	退職給付引当金	129,015	133,517
前払費用	6,684	17,736	役員退職慰労引当金	194	133
未収収益	340,814	366,138	繰延税金負債	145,208	162,434
金融派生商品	17,476	53,778	支払承諾	—	110,000
預託金	2,000,000	—	負債の部合計	185,838,804	184,349,715
その他の資産	1,524,524	1,504,520	〈純資産の部〉		
有形固定資産	142,032	151,255	資本金	3,500,000	3,500,000
建物	73,146	71,824	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
土地	27,121	27,106	資本準備金	4,296,285	4,296,285
建設仮勘定	159	7,574	利益剰余金	652,598	894,828
その他の有形固定資産	41,604	44,749	その他利益剰余金	652,598	894,828
無形固定資産	38,931	55,157	繰越利益剰余金	652,598	894,828
ソフトウェア	25,343	22,604	株主資本合計	8,448,884	8,691,114
その他の無形固定資産	13,587	32,553	その他有価証券評価差額金	382,593	392,251
支払承諾見返	—	110,000	繰延ヘッジ損益	8,069	10,269
貸倒引当金	△ 1,556	△ 1,742	評価・換算差額等合計	390,663	402,520
資産の部合計	194,678,352	193,443,350	純資産の部合計	8,839,547	9,093,634
			負債及び純資産の部合計	194,678,352	193,443,350

2

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
経常収益	2,207,942	2,205,344
資金運用収益	2,066,088	2,044,121
貸出金利息	47,819	49,471
有価証券利息配当金	1,920,979	1,972,154
コールローン利息	82	256
債券貸借取引受入利息	4,338	4,923
預け金利息	5,237	1,528
その他の受入利息	87,630	15,786
役務取引等収益	108,493	109,694
受入為替手数料	64,690	64,194
その他の役務収益	43,803	45,500
その他業務収益	13,058	24,134
国債等債券売却益	13,003	24,124
国債等債券償還益	55	-
金融派生商品収益	-	10
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	20,301	27,394
金銭の信託運用益	12,578	18,513
その他の経常収益	7,722	8,880
経常費用	1,713,690	1,678,794
資金調達費用	447,718	360,685
貯金利息	343,368	305,873
債券貸借取引支払利息	8,357	9,193
借入金利息	86,161	14,018
金利スワップ支払利息	9,539	31,179
その他の支払利息	290	419
役務取引等費用	22,331	21,703
支払為替手数料	1,417	1,929
その他の役務費用	20,914	19,773
その他業務費用	10,079	79,648
外国為替売買損	8,650	267
国債等債券売却損	1,429	79,381
営業経費	1,221,076	1,209,939
その他経常費用	12,485	6,817
貸倒引当金繰入額	484	424
金銭の信託運用損	10,200	4,763
その他の経常費用	1,800	1,628
経常利益	494,252	526,550
特別利益	41	37
固定資産処分益	6	20
償却債権取立益	34	17
特別損失	842	1,375
固定資産処分損	409	890
減損損失	432	14
災害による損失	-	470
税引前当期純利益	493,450	525,211
法人税、住民税及び事業税	198,698	199,790
法人税等調整額	△ 2,005	9,091
法人税等合計	196,692	208,881
当期純利益	296,758	316,329

3

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000	前期末残高	△ 16,877	382,593
当期末残高	3,500,000	3,500,000	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	399,470	9,657
資本準備金			当期変動額合計	399,470	9,657
前期末残高	4,296,285	4,296,285	当期末残高	382,593	392,251
当期末残高	4,296,285	4,296,285	繰延ヘッジ損益		
利益剰余金			前期末残高	△ 12,974	8,069
その他利益剰余金			当期変動額		
繰越利益剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,044	2,199
前期末残高	413,140	652,598	当期変動額合計	21,044	2,199
当期変動額			当期末残高	8,069	10,269
剰余金の配当	△ 57,300	△ 74,100	評価・換算差額等合計		
当期純利益	296,758	316,329	前期末残高	△ 29,851	390,663
当期変動額合計	239,458	242,229	当期変動額		
当期末残高	652,598	894,828	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420,515	11,857
株主資本合計			当期変動額合計	420,515	11,857
前期末残高	8,209,426	8,448,884	当期末残高	390,663	402,520
当期変動額			純資産合計		
剰余金の配当	△ 57,300	△ 74,100	前期末残高	8,179,574	8,839,547
当期純利益	296,758	316,329	当期変動額		
当期変動額合計	239,458	242,229	剰余金の配当	△ 57,300	△ 74,100
当期末残高	8,448,884	8,691,114	当期純利益	296,758	316,329
			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420,515	11,857
			当期変動額合計	659,973	254,087
			当期末残高	8,839,547	9,093,634

4

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	493,450	525,211
減価償却費	45,083	34,959
減損損失	432	14
貸倒引当金の増減(△)	468	186
賞与引当金の増減額(△は減少)	273	△ 2,017
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,430	4,502
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	53	△ 60
資金運用収益	△ 2,066,088	△ 2,044,121
資金調達費用	447,718	360,685
有価証券関係損益(△)	△ 11,629	55,256
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2,377	△ 13,750
為替差損益(△は益)	△ 1,429	△ 1,949
固定資産処分損益(△は益)	403	870
貸出金の純増(△)減	8,521	△ 217,672
貯金の純増減(△)	△ 1,682,125	△ 1,144,495
預託金の償還による収入	6,700,000	2,000,000
借入金の純増減(△)	△ 6,700,000	△ 2,000,000
譲渡性預け金の純増(△)減	2,220,000	35,000
コールローン等の純増(△)減	△ 267,331	△ 176,976
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,769,836	△ 1,987,773
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,431,246	1,847,843
外国為替(資産)の純増(△)減	4,011	1,125
外国為替(負債)の純増減(△)	14	61
資金運用による収入	2,227,583	2,232,745
資金調達による支出	△ 384,429	△ 431,068
その他	△ 23,129	△ 38,698
小計	4,672,312	△ 960,122
法人税等の支払額	△ 186,967	△ 211,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,485,345	△ 1,171,477

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 69,782,752	△ 48,460,223
有価証券の売却による収入	9,695,554	8,245,344
有価証券の償還による収入	55,875,426	42,873,958
金銭の信託の増加による支出	△ 50,000	△ 1,110,000
金銭の信託の減少による収入	526,655	397,641
有形固定資産の取得による支出	△ 8,015	△ 32,134
有形固定資産の売却による収入	86	90
無形固定資産の取得による支出	△ 23,433	△ 24,592
その他	△ 340	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,766,818	1,890,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 57,300	△ 74,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,300	△ 74,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	661,688	645,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,116	3,360,804
現金及び現金同等物の期末残高	3,360,804	4,005,921

5

重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

1.財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。

損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

2.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算期末日前1カ月間の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～75年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署

等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによるものであります。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるものであります。

(2)連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

6 注記事項

1. 貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,507,695百万円であります。

2. 貸出金のうち、延滞債権額は2百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 121,202百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権総額 56百万円

関係会社に対する金銭債務総額 152,728百万円

2. 損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 一百万円

役員取引等に係る収益総額 0百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 173百万円

その他の取引に係る収益総額 一百万円

2. 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 63百万円

役員取引等に係る費用総額 一百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 0百万円

その他の取引に係る費用総額 95,293百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	74,100	494	平成22年 3月31日	平成22年 5月14日

4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,050,921百万円
譲渡性預け金	△ 1,045,000百万円
現金及び現金同等物	4,005,921百万円

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成23年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金	473百万円
退職給付引当金	54,327百万円
減価償却限度超過額	13,087百万円
未払貯金利息	17,266百万円
金銭の信託評価損	14,041百万円
その他	21,144百万円
繰延税金資産 合計	120,340百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 269,097百万円
その他	△ 13,677百万円
繰延税金負債 合計	△ 282,774百万円
繰延税金負債の純額	△ 162,434百万円

6. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内での預金業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債及び投資信託の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の多様化を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なもの、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べて少額です。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ等を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定・評価し、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建売証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しています。

②信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しています。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っています。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

③市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針の下で、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しています。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」です。

当行ではVaRの算定に当たって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しています。平成23年3月31日現在の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,606,644百万円です。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があるものです。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

また、当行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的な側面から金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしています。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っています。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しています。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必

要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しています。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理を行っています。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	5,050,921	5,050,921	-
(2)コールローン	429,663	429,663	-
(3)債券貸借取引支払保証金	4,483,396	4,483,396	-
(4)買入金銭債権	133,214	133,214	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	282	282	-
(6)金銭の信託	1,806,768	1,806,768	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	116,861,747	119,856,793	2,995,045
その他の有価証券	58,163,763	58,163,763	-
(8)貸出金	4,238,772		
貸倒引当金(*2)	△ 206		
	4,238,565	4,308,118	69,552
資産計	191,168,324	194,232,922	3,064,598
(1)貯金	174,653,220	175,215,314	562,094
(2)債券貸借取引受入担保金	8,083,860	8,083,860	-
負債計	182,737,081	183,299,175	562,094
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	114	114	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(452)	(452)	-
デリバティブ取引計	(337)	(337)	-

(*1)貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6)金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8.金銭の信託関係」に記載しております。

(7)有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格

を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7. 有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)	900

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,892,771	—	—	—	—	—
コールローン	429,663	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4,483,396	—	—	—	—	—
買入金銭債権	10,590	11,479	6,208	5,488	24,827	73,625
有価証券						
満期保有目的の債券	24,804,563	32,801,036	26,512,148	19,613,753	12,888,157	—
その他有価証券のうち満期があるもの	12,892,872	11,705,502	7,113,586	6,912,103	11,128,467	4,994,448
貸出金	713,581	1,152,777	783,164	477,137	634,879	471,170
合計	48,227,439	45,670,795	34,415,108	27,008,482	24,676,332	5,539,244

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	86,383,377	7,990,277	5,888,478	28,944,454	45,446,632	—
債券貸借取引受入担保金	8,083,860	—	—	—	—	—
合計	94,467,238	7,990,277	5,888,478	28,944,454	45,446,632	—

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	105,570,947	108,314,021	2,743,074
	地方債	2,934,690	3,021,439	86,748
	社債	5,659,716	5,810,288	150,572
	その他	122,761	131,157	8,396
	小計	114,288,115	117,276,907	2,988,791
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,087,144	2,085,496	△ 1,647
	地方債	—	—	—
	社債	462,254	461,778	△ 475
	その他	24,233	23,491	△ 742
	小計	2,573,632	2,570,766	△ 2,866
合計	116,861,747	119,847,673	2,985,925	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
関連法人等株式	900
合計	900

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	30,399,283	29,984,550	414,732
	地方債	2,068,693	2,016,399	52,294
	短期社債	—	—	—
	社債	5,181,044	5,077,680	103,364
	その他	6,664,696	6,530,953	133,742
小計	44,313,718	43,609,583	704,134	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	8,403,587	8,425,949	△ 22,361
	地方債	655,453	661,106	△ 5,652
	短期社債	102,999	102,999	—
	社債	1,501,737	1,532,890	△ 31,152
	その他	4,364,482	4,485,295	△ 120,813
小計	15,028,260	15,208,240	△ 179,980	
合計	59,341,978	58,817,824	524,154	

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	3,634,046	3,637,299	3,252
合計	3,634,046	3,637,299	3,252

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

(注) 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	3,588,763	24,124	26,263
その他	963,158	—	53,117
合計	4,551,922	24,124	79,381

8. 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,806,768	1,669,573	137,194	180,995	△43,800

(注1) 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った有価証券

その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、19,653百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

9. 持分法損益等

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	837百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	31百万円

10. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付債務	△ 127,408
未積立退職給付債務	△ 127,408
未認識数理計算上の差異	△ 6,108
貸借対照表計上純額	△ 133,517
退職給付引当金	△ 133,517

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
勤務費用	6,259
利息費用	2,184
数理計算上の差異の費用処理額	△ 308
退職給付費用	8,135

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

11. 1株当たり情報

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	60,624円 23銭
1株当たり当期純利益金額	2,108円 86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、有限責任 あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しています。

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	2,287,864	2,046,178	保険契約準備金	97,226,858	92,817,891
現金	6,510	5,417	支払備金	1,131,793	1,020,922
預貯金	2,281,353	2,040,760	責任準備金	93,417,099	89,164,763
コールローン	353,889	595,689	契約者配当準備金	2,677,965	2,632,205
債券貸借取引支払保証金	799,678	1,266,649	再保険借	253	222
買入金銭債権	8,058	40,698	その他負債	2,090,736	2,293,130
金銭の信託	175,038	225,365	債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,477,611
有価証券	80,341,503	77,173,062	未払法人税等	10,378	18,876
国債	67,617,608	64,103,036	未払金	846,232	635,443
地方債	5,128,174	6,255,799	未払費用	13,841	12,129
社債	6,937,524	6,090,524	前受収益	-	0
外国証券	658,195	723,702	預り金	13,125	13,501
貸付金	16,260,524	14,547,498	機構預り金	164,678	121,910
保険約款貸付	3,101	10,060	金融派生商品	2,510	1,379
一般貸付	351,527	461,098	リース債務	793	1,105
機構貸付	15,905,896	14,076,339	資産除去債務	-	15
有形固定資産	99,297	89,812	仮受金	9,315	10,280
土地	40,726	40,726	その他の負債	692	876
建物	34,982	34,028	保険金等支払引当金	6,914	2,303
リース資産	724	1,052	退職給付引当金	54,147	55,721
建設仮勘定	97	31	役員退職慰労引当金	96	131
その他の有形固定資産	22,767	13,973	特別法上の準備金	421,408	409,674
無形固定資産	89,289	95,974	価格変動準備金	421,408	409,674
ソフトウェア	89,268	95,951	負債の部合計	99,800,415	95,579,075
その他の無形固定資産	21	22	〈純資産の部〉		
代理店貸	111,507	127,916	資本金	500,000	500,000
その他資産	252,369	269,188	資本剰余金	500,044	500,044
未収金	13,434	48,062	資本準備金	405,044	405,044
前払費用	1,341	549	その他資本剰余金	95,000	95,000
未収収益	231,721	215,776	利益剰余金	126,722	186,466
預託金	1,753	1,344	利益準備金	1,915	5,422
仮払金	1,627	1,846	その他利益剰余金	124,806	181,044
その他の資産	2,490	1,609	繰越利益剰余金	124,806	181,044
繰延税金資産	191,661	309,781	株主資本合計	1,126,766	1,186,511
貸倒引当金	△ 902	△ 1,050	その他有価証券評価差額金	42,599	21,179
資産の部合計	100,969,782	96,786,765	評価・換算差額等合計	42,599	21,179
			純資産の部合計	1,169,366	1,207,690
			負債及び純資産の部合計	100,969,782	96,786,765

2

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
経常収益	14,591,640	13,375,468
保険料等収入	7,505,609	7,342,346
保険料	7,505,609	7,342,346
資産運用収益	1,665,926	1,662,800
利息及び配当金等収入	1,616,041	1,579,689
預貯金利息	1,275	710
有価証券利息・配当金	1,141,123	1,179,452
貸付金利息	5,553	7,787
機構貸付金利息	465,915	389,279
その他利息配当金	2,173	2,459
金銭の信託運用益	38,799	15,714
有価証券売却益	10,077	66,968
有価証券償還益	41	54
その他運用収益	966	373
その他経常収益	5,420,103	4,370,320
支払備金戻入額	33,801	110,871
責任準備金戻入額	5,384,121	4,252,336
保険金等支払引当金戻入額	-	4,610
その他の経常収益	2,180	2,502
経常費用	14,212,016	12,953,261
保険金等支払金	13,523,972	12,274,910
保険金	13,404,736	12,061,934
年金	38,409	84,051
給付金	6,697	13,415
解約返戻金	31,429	60,825
その他返戻金	42,699	54,684
責任準備金等繰入額	21,483	17,765
契約者配当金積立利息繰入額	21,483	17,765
資産運用費用	31,180	47,299
支払利息	2,866	2,040
有価証券売却損	26,443	24,965
有価証券評価損	-	16,970
有価証券償還損	138	78
金融派生商品費用	204	178
為替差損	915	2,035
貸倒引当金繰入額	7	19
その他運用費用	605	1,010
事業費	549,298	535,591
その他経常費用	86,080	77,694
税金	36,908	38,591
減価償却費	40,996	36,786
保険金等支払引当金繰入額	6,914	-
退職給付引当金繰入額	216	1,461
役員退職慰労引当金繰入額	34	35
その他の経常費用	1,010	819
経常利益	379,623	422,207
特別利益	25,192	11,747
特別法上の準備金戻入額	25,173	11,734
価格変動準備金戻入額	25,173	11,734
その他特別利益	18	13
特別損失	77	221
固定資産等処分損	77	177
災害による損失	-	26
その他特別損失	-	16
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922
税引前当期純利益	110,343	121,811
法人税及び住民税	76,460	150,494
法人税等調整額	△ 36,243	△ 105,959
法人税等合計	40,216	44,535
当期純利益	70,126	77,276

3

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	405,044	405,044
当期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
前期末残高	95,000	95,000
当期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
前期末残高	500,044	500,044
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	1,915
当期変動額		
剰余金の配当	1,915	3,506
当期純利益	70,126	77,276
当期変動額合計	1,915	3,506
当期末残高	1,915	5,422
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,174	124,806
当期変動額		
剰余金の配当	△ 11,494	△ 21,037
当期純利益	70,126	77,276
当期変動額合計	58,631	56,238
当期末残高	124,806	181,044
利益剰余金合計		
前期末残高	66,174	126,722
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,579	△ 17,531
当期純利益	70,126	77,276
当期変動額合計	60,547	59,744
当期末残高	126,722	186,466

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	1,066,218	1,126,766
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,579	△ 17,531
当期純利益	70,126	77,276
当期変動額合計	60,547	59,744
当期末残高	1,126,766	1,186,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,537	42,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,062	△ 21,420
当期変動額合計	36,062	△ 21,420
当期末残高	42,599	21,179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,537	42,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,062	△ 21,420
当期変動額合計	36,062	△ 21,420
当期末残高	42,599	21,179
純資産合計		
前期末残高	1,072,756	1,169,366
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,579	△ 17,531
当期純利益	70,126	77,276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,062	△ 21,420
当期変動額合計	96,610	38,323
当期末残高	1,169,366	1,207,690

4

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	110,343	121,811	コールローンの取得による支出	△ 30,031,989	△ 31,157,189
減価償却費	40,996	36,786	コールローンの償還による収入	30,138,358	30,915,389
支払備金の増減額(△は減少)	△ 33,801	△ 110,871	買入金銭債権の取得による支出	△ 3,500	△ 62,296
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 5,384,121	△ 4,252,336	買入金銭債権の売却・償還による収入	-	29,997
契約者配当準備金積立利息繰入額	21,483	17,765	金銭の信託の増加による支出	-	△ 123,700
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922	金銭の信託の減少による収入	290,030	64,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	148	有価証券の取得による支出	△ 12,267,218	△ 10,694,031
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	6,914	△ 4,610	有価証券の売却・償還による収入	15,186,248	13,649,563
退職給付引当金の増減額(△は減少)	480	1,573	貸付けによる支出	△ 2,668,111	△ 2,350,817
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	35	貸付金の回収による収入	4,749,354	4,063,828
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 25,173	△ 11,734	債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 57,869	△ 18,527
利息及び配当金等収入	△ 1,616,041	△ 1,579,689	その他	167,892	△ 113,553
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	△ 38,799	△ 15,714	資産運用活動計	5,503,195	4,203,140
有価証券関係損益(△は益)	16,462	△ 25,008	(営業活動及び資産運用活動計)	62,348	△ 191,771
支払利息	2,866	2,040	有形固定資産の取得による支出	△ 5,259	△ 3,471
金融派生商品損益(△は益)	204	178	有形固定資産の売却による収入	2	2
為替差損益(△は益)	915	2,035	無形固定資産の取得による支出	△ 38,738	△ 37,440
有形固定資産関係損益(△は益)	65	177	その他	△ 349	8,780
災害損失	-	26	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,458,850	4,171,012
代理店貸の純増減額(△は増加)	△ 15,367	△ 16,409	財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 9,254	△ 32,591	セール・アンド・リースバック取引による収入	229	-
再保険借の純増減額(△は減少)	15	△ 30	リース債務の返済による支出	-	△ 254
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 168,717	△ 42,661	配当金の支払額	△ 9,579	△ 17,531
その他	△ 936	76	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,349	△ 17,785
小計	△ 6,796,893	△ 5,597,078	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
利息及び配当金等の受取額	1,776,776	1,696,481	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,653	△ 241,685
利息の支払額	△ 2,883	△ 2,041	現金及び現金同等物期首残高	2,279,210	2,287,864
契約者配当金の支払額	△ 397,653	△ 374,860	現金及び現金同等物期末残高	2,287,864	2,046,178
法人税等の支払額	△ 20,192	△ 117,413			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,440,846	△ 4,394,912			

5 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。
- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債についても、期末日の為替相場により円換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果

を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、73百万円であります。

(2) 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建債券をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。

また、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債券
金利スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 支払備金の積立方法

保険業法施行規則第73条第1項第2号に係る平成23年金融庁告示第49号の規定に基づき、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当事業年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管

理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、160,759百万円ではありますが、危険準備金を同額取崩し、これに充当しておりますので、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

6 注記事項

1. 貸借対照表関係

- 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表価額は、50,236百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金53,772百万円です。
- 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,008,336百万円です。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,386,996百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,423,838百万円です。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当事業年度末に処分をせず所有している有価証券の時価は、1,263,866百万円です。

- 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりです。
 - 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、30,152,441百万円、時価は31,154,718百万円です。
 - 責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は、次のとおりです。

保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は48,450百万円です。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は91百万円、金銭債務の総額は74,568百万円です。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

前事業年度末現在高	2,677,965百万円
当事業年度契約者配当金支払額	374,860百万円
利息による増加等	17,765百万円
年金買増しによる減少	587百万円
契約者配当準備金繰入額	311,922百万円
当事業年度末現在高	2,632,205百万円

- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は5,418百万円です。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

- 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額77,983,715百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,826,992百万円、価格変動準備金401,597百万円を積み立てております。

- 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額です。

2. 損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益の総額は14百万円、費用の総額は7,769百万円です。
- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,996百万円、外国証券9,971百万円です。

- 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,040百万円、外国証券22,924百万円です。
- 有価証券評価損の内訳は、外国証券16,970百万円です。
- 金銭の信託運用益には、評価損が1,104百万円含まれております。
- 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,954,740百万円含まれております。
- 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が12,052,079百万円含まれております。
- 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ311,922百万円を繰り入れております。

3. 株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	-	-	20,000	

- 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月 13日取締役会	普通株式	17,531	876.58	平成22年 3月31日	平成22年 5月14日

4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,046,178百万円
現金及び現金同等物	2,046,178百万円

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成23年3月31日現在)

(繰延税金資産)

責任準備金	199,665百万円
支払備金	65,817百万円
価格変動準備金	27,277百万円
退職給付引当金	20,176百万円
その他有価証券評価差額金	15,783百万円
未払事業税	2,267百万円
繰延消費税等	1,646百万円
その他	6,205百万円
小計	338,839百万円
評価性引当額	△ 712百万円
繰延税金資産合計	338,126百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 27,805百万円
その他	△ 540百万円
繰延税金負債合計	△ 28,345百万円

6. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応目的以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(iii) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を優先してまいります。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リ

スクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	2,046,178	2,046,178	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	940,000	940,000	—
買入金銭債権	40,698	40,698	—
うち、その他有価証券	40,698	40,698	—
金銭の信託	225,365	225,365	—
その他の金銭の信託	225,365	225,365	—
有価証券	77,033,062	79,240,875	2,207,812
満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276
その他有価証券	5,848,509	5,848,509	—
貸付金	14,547,458	15,484,321	936,862
保険約款貸付	10,060	10,060	—
一般貸付	461,098	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 40	—	—
	461,057	475,320	14,262
機構貸付	14,076,339	14,998,939	922,599
資産計	93,892,763	97,037,438	3,144,675
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	1,477,611	—
負債計	1,477,611	1,477,611	—
デリバティブ取引(※2)	(1,379)	(1,379)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,379)	(1,379)	—
デリバティブ取引計	(1,379)	(1,379)	—

(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、(4) 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、(4) 有価証券と同様の評価によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8. 金銭の信託関係」に記載しております。

(4) 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当事業年度末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であり、

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7. 有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- (1) 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。
 (2) 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額
 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	940,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	30,000	-	-	-	-	10,400
有価証券	8,191,580	13,134,632	14,545,030	13,530,835	8,039,064	19,070,447
満期保有目的の債券	1,847,100	6,860,345	6,467,791	6,165,311	5,221,515	14,321,600
責任準備金対応債券	4,076,841	5,600,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500
その他の有価証券のうち満期があるもの	2,267,638	673,897	803,538	666,963	801,971	499,347
貸付金	2,369,536	2,217,480	2,017,012	1,804,918	2,259,182	3,878,716
資産計	11,531,116	15,352,112	16,562,043	15,335,753	10,298,246	22,959,563

(注3) 債券貸借受入担保金の期末日後の返済予定額
 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	-	-	-	-	-
負債計	1,477,611	-	-	-	-	-

7. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)
 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
も計上額が貸借対照表を超える	国債	31,475,874	32,532,124	1,056,249
	地方債	3,603,094	3,755,813	152,718
	社債	1,750,130	1,843,328	93,197
	外国証券	59,000	59,389	389
	その他	-	-	-
小計	36,888,099	38,190,655	1,302,555	
も計上額が貸借対照表を超えない	国債	2,864,728	2,783,975	△ 80,752
	地方債	1,106,508	1,092,240	△ 14,268
	社債	133,775	131,948	△ 1,827
	外国証券	39,000	38,828	△ 171
	その他	-	-	-
小計	4,144,012	4,046,992	△ 97,019	
合計	41,032,112	42,237,648	1,205,535	

3. 責任準備金対応債券(平成23年3月31日現在)
 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
も計上額が貸借対照表を超える	国債	25,823,355	26,792,258	968,903
	地方債	1,369,290	1,410,634	41,344
	社債	1,111,490	1,131,658	20,167
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	28,304,135	29,334,551	1,030,415	
も計上額が貸借対照表を超えない	国債	1,848,305	1,820,166	△ 28,138
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	1,848,305	1,820,166	△ 28,138	
合計	30,152,441	31,154,718	1,002,276	

4. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日現在)
 該当事項はありません。

5. その他有価証券(平成23年3月31日現在)
 (単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	公社債	3,712,817	3,783,235	70,417
	国債	1,387,426	1,390,868	3,442
	地方債	36,334	36,378	44
	社債	2,289,057	2,355,988	66,931
	外国証券	76,067	77,987	1,920
その他(※1)	8,100	8,406	306	
小計	3,796,984	3,869,628	72,643	
取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	公社債	1,589,440	1,579,571	△ 9,868
	国債	699,957	699,904	△ 53
	地方債	140,662	140,528	△ 133
	社債	748,820	739,138	△ 9,681
	外国証券	433,279	407,714	△ 25,564
その他(※1)	972,300	972,291	△ 8	
小計	2,995,019	2,959,578	△ 35,440	
合計	6,792,004	6,829,207	37,202	

(※1) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

(※2) その他有価証券で16,970百万円減損処理を行っております。
 なお、当該有価証券の減損については、法人税基本通達13-2-2-10にいう為替相場の著しい変動があった場合の外貨建資産等の換算式により15%以上下落したものを対象としております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
 該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	2,153,670	55,458	2,033
合計	2,153,670	55,458	2,033

8. 当事業年度中に売却したその他有価証券
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	247,532	1,538	6
国債	247,532	1,538	6
外国証券	194,558	9,971	22,924
合計	442,090	11,510	22,931

9. 保有目的を変更した有価証券
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
 該当事項はありません。

8. 金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	229,367	225,365	△4,001	4,145	8,147

(注) その他の金銭の信託について1,104百万円の減損処理を行っております。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

9. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

- 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付債務	△ 52,827
未積立退職給付債務	△ 52,827
未認識数理計算上の差異	△ 2,894
貸借対照表計上額純額	△ 55,721
退職給付引当金	△ 55,721

- 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
勤務費用	3,113
利息費用	917
数理計算上の差異の費用処理額	△ 28
退職給付費用	4,002

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成23年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14年

10. 1株当たり情報

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	60,384円51銭
1株当たり当期純利益金額	3,863円81銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。